

平成 22 年 度  
当 初 予 算 の 概 要

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の特徴	2
4	一般会計予算	5
5	特別会計・企業会計集計表	8
6	市税（市民税・固定資産税等）の推移	9
7	義務的経費の推移	9
8	職員数の推移	10
9	市債残高等の推移	11
10	分野別課題の主な事業	12

## 1 予算編成の基本的な考え方

一昨年より続く世界的な経済情勢の低迷は今なお回復の兆しに乏しく、自治体財政にも大きく影響が出ている。本市の平成 22 年度当初予算においても、歳入では、市税収入において大幅な減収が見込まれる一方、歳出では、扶助費等の義務的経費の増加や社会保障関係の特別会計への繰出金の増加など、かつてない厳しい財政運営を迫られる状況となっている。

こうした財政状況下においても、市民生活の基盤に係る必要なサービスを維持するとともに、未来へ向かって重点的に取り組むべき政策は着実に推し進めていく必要があり、平成 22 年度当初予算は、このことを踏まえ、以下の基本的方針に基づき予算編成を行った。

### (1) 「新しい小田原」の実現

平成 22 年度は、「新しい小田原」へ向けての様々な取組を全て事業化への軌道に乗せていくこと。

### (2) 戦略的資源配分の徹底

一つひとつの事業の取組の必要性・緊急性を厳しく吟味し、不要不急の事業について聖域なき見直しを図る一方、必要な事業には、しっかりと戦略的な資源配分を行うこと。

### (3) 確かな未来への投資

持続可能な地域社会の立ち上がりに向けた、市政の 3 つの柱に対しては、しっかりしたビジョンを持ち、あらゆる英知を注いで、「未来への投資」を行うこと。

### (4) 事業構造の抜本の見直し

「戦略的資源配分」と「未来への投資」への投資余力を生み出すため、「分度」の考え方のもと、平成 21 年度実施の「事業仕分け」を契機に事業単位での見直しを進め、歳出構造の改善を試みること。

## 2 予算の規模

	平成 22 年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率
一 般 会 計	57,500,000	2,100,000	3.79%
(子ども手当給付事業に係る増額を除く)	55,140,000	△260,000	△0.47%
特 別 会 計 ( 11 会計※)	60,398,000	368,200	0.61%
企 業 会 計 ( 2 会計 )	16,156,486	△166,924	△1.02%
<b>全 会 計 ( 14 会計 )</b>	<b>134,054,486</b>	<b>2,301,276</b>	<b>1.75%</b>

※平成 22 年度の特別会計は、「公共用地先行取得事業特別会計」を平成 21 年度中途に設置したため、1 会計増となっている。

### 3 予算の特徴

#### (1) 3つの市政運営の柱についての取組

##### ア. 「いのちを大切に作る小田原」

市民生活の安心を支える福祉、医療の分野に手厚く資源を投下し、安心して暮らすことのできる小田原の基盤をつくっていくとともに、未来を担う人材の育成のため、小田原の次代を担う子どもを育む支援策や教育の充実に取り組む。

主要課題の分野区分	事業名
医療と福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ケアタウン構想推進事業</li> <li>➤ 早期発達支援モデル事業</li> <li>➤ 障害者職場開拓事業</li> <li>➤ こんにちは赤ちゃん（乳児家庭全戸訪問）事業</li> <li>➤ 養育支援家庭訪問事業</li> <li>➤ 地域医療連携推進事業</li> <li>➤ 妊婦歯科健康診査事業</li> <li>➤ 放課後児童クラブ等育成事業</li> <li>➤ 市立病院救命救急センター事業</li> </ul>
教育と文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 未来へつながる学校づくり事業</li> <li>➤ 指導者養成研修事業</li> <li>➤ スクールコミュニティ推進事業</li> <li>➤ 地域・世代を超えた体験学習事業</li> </ul>

(総額：551,808千円)

##### イ. 「希望と活力あふれる小田原」

市民の生きる糧を生み出し、市民の豊かな暮らしを支えてゆく、「希望と活力」の源泉となる地域経済活動の振興のため、地域資源を活用し、活力あふれる小田原を取り戻す取組に力を注ぐ。

主要課題の分野区分	事業名
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市民ホール整備事業</li> <li>➤ 中心市街地活性化対策事業</li> <li>➤ 歴史まちづくり関係事業</li> </ul>
地域経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「小田原・十郎梅」ブランド向上事業</li> <li>➤ 木製品産業技術後継者育成事業</li> <li>➤ 全国井サミット開催支援事業</li> <li>➤ (社) 日本青年会議所全国会員大会開催支援事業</li> </ul>

暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自主防災対策事業</li> <li>➤ 移動系防災行政用無線配備事業</li> <li>➤ 地域安心安全道づくり事業</li> <li>➤ 狭あいな生活道路の拡幅事業</li> <li>➤ 都市公園遊具更新等整備事業</li> <li>➤ 下水道幹線管渠等の耐震化対策事業</li> <li>➤ 上水道幹線管路等の耐震化対策事業</li> </ul>
教育と文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 文化創造活動担い手育成事業</li> <li>➤ 旧片浦中学校施設活用検討事業</li> </ul>
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 資源化啓発事業</li> <li>➤ 生ごみ堆肥化事業</li> </ul>

(総額：902,050 千円)

#### ウ. 「市民が主役の小田原」

市民に適切な情報提供を行い、市民との協働を進め、「市民力」が最大限に発現される市政運営の仕組みづくりに取り組むとともに、広域行政の取組についても、2市8町による新たな広域行政組織を設立し、将来的な地域の一体化に向けた取組に着手する。

主要課題の分野区分	事業名
市民の力を活かす市政	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自治基本条例策定事業</li> <li>➤ 新総合計画策定事業</li> <li>➤ 地域コミュニティ推進事業</li> <li>➤ (仮称) 地域貢献表彰事業</li> </ul>
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 環境シティ推進事業</li> <li>➤ 環境再生プロジェクト推進事業</li> <li>➤ 花と緑と水の環境整備事業</li> </ul>
行財政改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 行政戦略アドバイザー事業</li> <li>➤ (仮称) 神奈川県西部広域行政協議会運営事業</li> </ul>

(総額：13,736 千円)

(2) 新たな取組「無尽蔵プロジェクト」の着手

～地域資源を市民と行政が一体となって掘り起こし、磨き上げ、地域経済の活性化を図る取組～

分野の区分	事業名
ウォーキングタウン小田原	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ウォーキングタウン事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>ウォーキングタウン情報発信事業</li> <li>ウォーキングコース整備事業</li> <li>南町・板橋・早川周辺PR事業</li> <li>歩育推進事業</li> </ul> </li> </ul>
食の小田原	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 食文化伝承体験事業</li> <li>➤ 教育ファーム事業</li> <li>➤ 地場農産物PR事業</li> </ul>
文学のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ おだわら文学再発見事業</li> </ul>
ものづくり・デザイン・アート	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ものづくりデザイン交流促進事業</li> </ul>
わがまち振興プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地域担い手交流事業</li> <li>➤ 地域マーケット事業</li> </ul>
環境（エコ）シティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 環境シティ推進事業</li> <li>➤ 資源化啓発事業</li> </ul>
市民による芸術文化創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 文化創造活動担い手育成事業</li> <li>➤ 「市民による芸術文化創造」シンポジウム開催事業</li> <li>➤ 市民主体による小田原音楽フェスティバル開催事業</li> </ul>
小田原ならではの住まいづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 小田原産木材調査研究事業</li> </ul>
シネマとライブのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 小田原映画祭開催事業</li> <li>➤ 小田原城ミュージックストリート開催事業</li> </ul>
小田原スタイルの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 小田原スタイル情報発信事業</li> </ul>

(総額：13,326千円)

## 4 一般会計予算

### (1) 歳入

#### 財源別内訳比較表

(単位：千円)

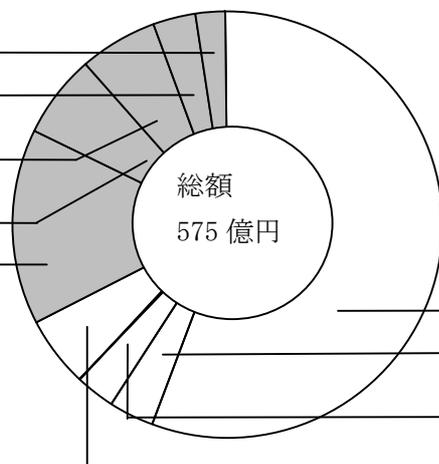
区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
市 税	32,024,000	55.69	33,168,000	59.87	△1,144,000	△3.45
うち個人市民税	11,853,675	20.62	12,516,668	22.59	△662,993	△5.30
うち法人市民税	1,556,032	2.71	1,943,617	3.51	△387,585	△19.94
うち固定資産税	15,118,738	26.29	15,219,138	27.47	△100,400	△0.66
うち市たばこ税	1,216,678	2.12	1,213,000	2.19	3,678	0.30
うち都市計画税	1,988,722	3.46	1,987,791	3.59	931	0.05
地方譲与税	430,000	0.75	470,000	0.85	△40,000	△8.51
地方消費税交付金	1,900,000	3.30	1,900,000	3.43	—	—
自動車取得税交付金	270,000	0.47	440,000	0.79	△170,000	△38.64
地方特例交付金	343,000	0.60	296,000	0.53	47,000	15.88
繰入金	1,010,000	1.76	310,000	0.56	700,000	225.81
うち基金繰入金	800,000	1.39	100,000	0.18	700,000	700.00
競輪事業収入	300,000	0.52	300,000	0.54	—	—
市 債	3,324,900	5.78	3,129,800	5.65	195,100	6.23
うち臨時財政対策債	2,800,000	4.87	1,800,000	3.25	1,000,000	55.56
そ の 他	17,898,100	31.13	15,386,200	27.78	2,511,900	16.33
合 計	57,500,000	100.00	55,400,000	100.00	2,100,000	3.79

### 歳入の内訳

#### 依存財源

計 187億7,200万円 (32.64%)

- その他の依存財源 13億4,100万円 (2.33%)
- 地方消費税交付金 19億円 (3.30%)
- 市債 33億2,500万円 (5.78%)
- 県支出金 36億8,500万円 (6.41%)
- 国庫支出金 85億2,100万円 (14.82%)



#### 自主財源

計 387億2,800万円 (67.36%)

- 市税 320億2,400万円 (55.69%)
- 諸収入 18億4,900万円 (3.22%)
- 使用料及び手数料 17億5,800万円 (3.06%)
- その他の自主財源 30億9,700万円 (5.39%)

(2) 歳出

① 性質別予算

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	31,756,985	55.23	28,544,411	51.53	3,212,574	11.25
人件費	11,714,556	20.38	11,681,772	21.09	32,784	0.28
うち退職手当	1,214,224	2.11	1,151,829	2.08	62,395	5.42
扶助費	13,288,071	23.11	10,452,936	18.87	2,835,135	27.12
公債費	6,754,358	11.74	6,409,703	11.57	344,655	5.38
うち元金償還金	5,665,801	9.85	5,278,410	9.53	387,391	7.34
投資的経費	3,779,050	6.58	4,716,580	8.51	△937,530	△19.88
補助事業	1,462,414	2.55	1,963,014	3.54	△500,600	△25.50
市単独事業	2,316,636	4.03	2,753,566	4.97	△436,930	△15.87
その他の経費	21,963,965	38.19	22,139,009	39.96	△175,044	△0.79
合 計	57,500,000	100.00	55,400,000	100.00	2,100,000	3.79

歳出 (性質別) の内訳

投資的経費 計 37億7,900万円 (6.58%)

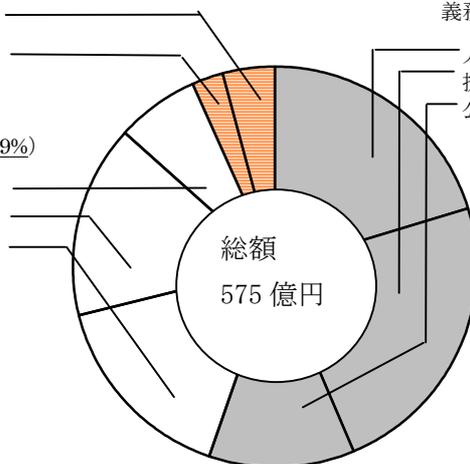
市単独事業 23億1,700万円 (4.03%)  
補助事業 14億6,200万円 (2.55%)

その他の経費 計 219億6,400万円 (38.19%)

補助費等 39億5,100万円 (6.87%)  
繰出金ほか 88億5,500万円 (15.39%)  
物件費 91億5,800万円 (15.93%)

義務的経費 計 317億5,700万円 (55.23%)

人件費 117億1,500万円 (20.38%)  
扶助費 132億8,800万円 (23.11%)  
公債費 67億5,400万円 (11.74%)

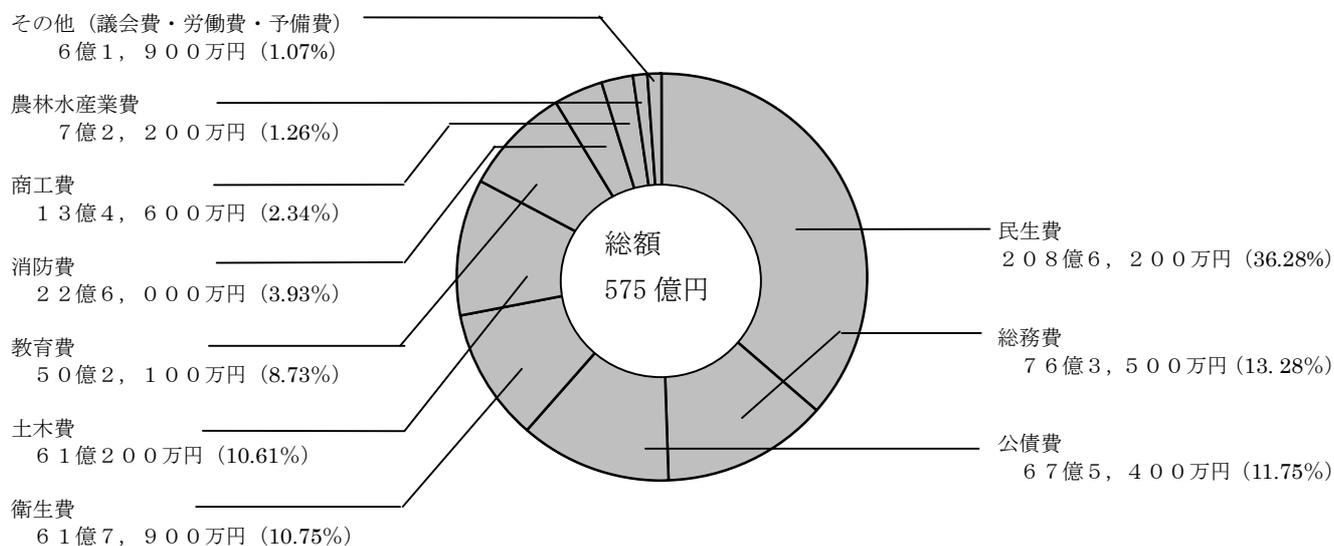


② 目的別予算

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
議 会 費	405,918	0.70	417,967	0.75	△12,049	△2.88
総 務 費	7,634,418	13.28	7,415,872	13.39	218,546	2.95
民 生 費	20,861,618	36.28	17,339,078	31.30	3,522,540	20.32
衛 生 費	6,178,929	10.75	6,230,119	11.25	△51,190	△0.82
労 働 費	183,171	0.32	234,723	0.42	△51,552	△21.96
農林水産業費	722,245	1.26	810,939	1.46	△88,694	△10.94
商 工 費	1,345,766	2.34	1,422,687	2.57	△76,921	△5.41
土 木 費	6,102,087	10.61	7,067,641	12.76	△965,554	△13.66
消 防 費	2,260,314	3.93	2,193,246	3.96	67,068	3.06
教 育 費	5,021,176	8.73	5,828,025	10.52	△806,849	△13.84
公 債 費	6,754,358	11.75	6,409,703	11.57	344,655	5.38
予 備 費	30,000	0.05	30,000	0.05	—	—
合 計	57,500,000	100.00	55,400,000	100.00	2,100,000	3.79

歳出（目的別）の内訳

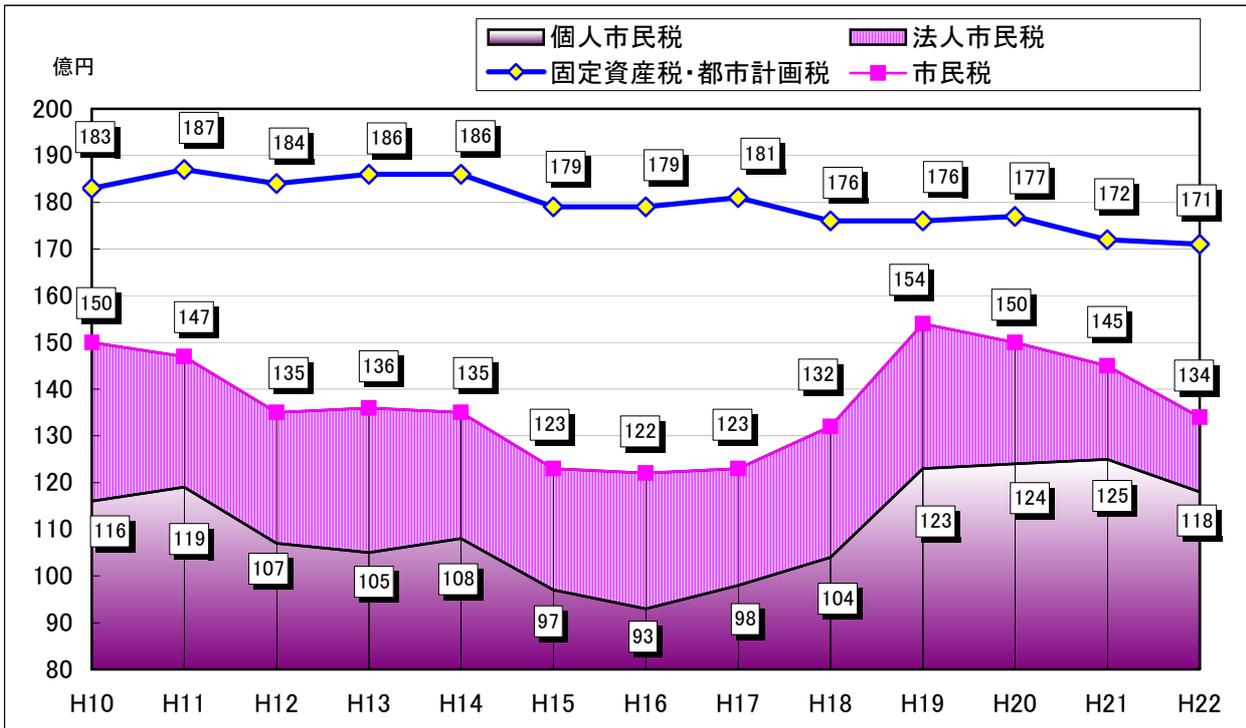


## 5 特別会計・企業会計集計表

(単位：千円)

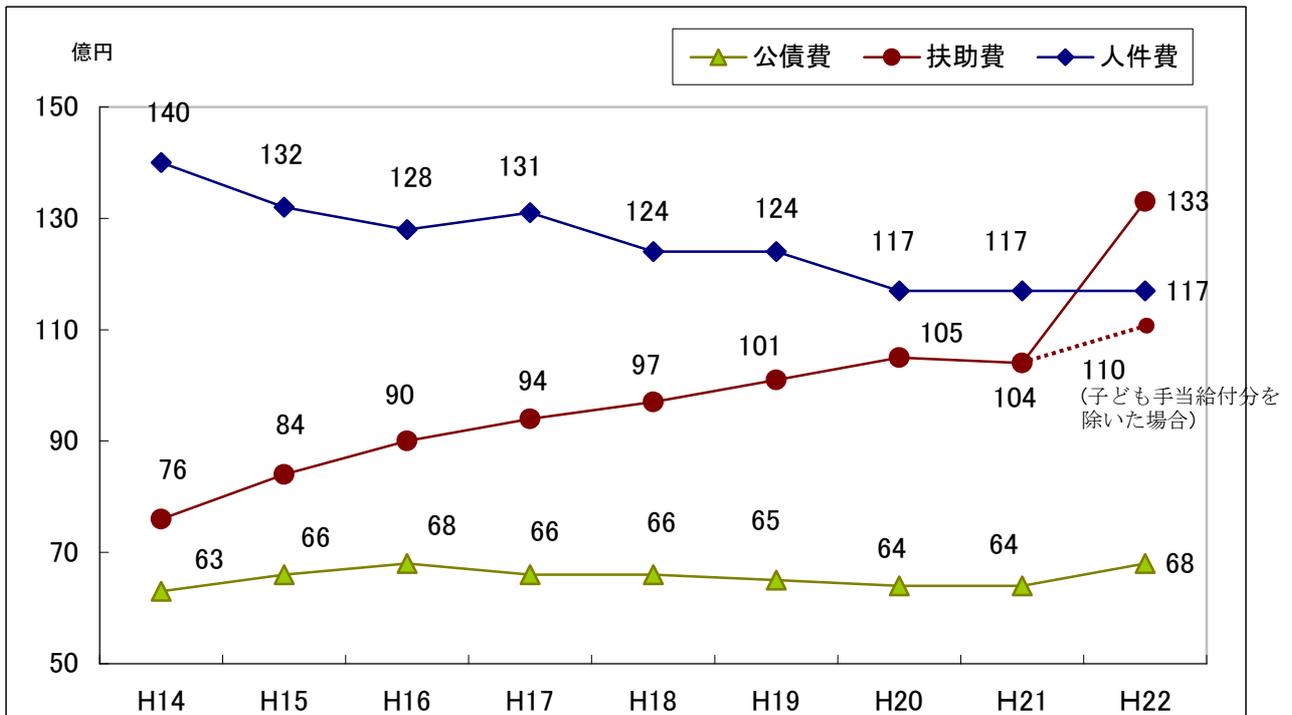
会 計 名	平成 22 年度 当初予算額	平成 21 年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸 率 (%)	
特 別 会 計	競輪事業特別会計	17,070,000	17,120,000	△50,000	△0.29
	天守閣事業特別会計	165,000	165,000	—	—
	下水道事業特別会計	8,580,000	8,800,000	△220,000	△2.50
	国民健康保険事業特別会計	20,856,000	20,190,000	666,000	3.30
	国民健康保険診療施設事業特別会計	33,000	63,000	△30,000	△47.62
	公設地方卸売市場事業特別会計	132,000	154,000	△22,000	△14.29
	老人保健医療事業特別会計	10,000	25,800	△15,800	△61.24
	介護保険事業特別会計	9,686,000	9,707,000	△21,000	△0.22
	宿泊等施設事業特別会計	506,000	506,000	—	—
	後期高齢者医療事業特別会計	3,123,000	3,299,000	△176,000	△5.33
	公共用地先行取得事業特別会計	237,000	—	237,000	皆増
	計	60,398,000	60,029,800	368,200	0.61
企 業 会 計	水道事業会計	4,870,973	5,276,328	△405,355	△7.68
	病院事業会計	11,285,513	11,047,082	238,431	2.16
	計	16,156,486	16,323,410	△166,924	△1.02

## 6 市税（市民税・固定資産税等）の推移



※金額は決算額（H21・22は当初予算額）

## 7 義務的経費の推移

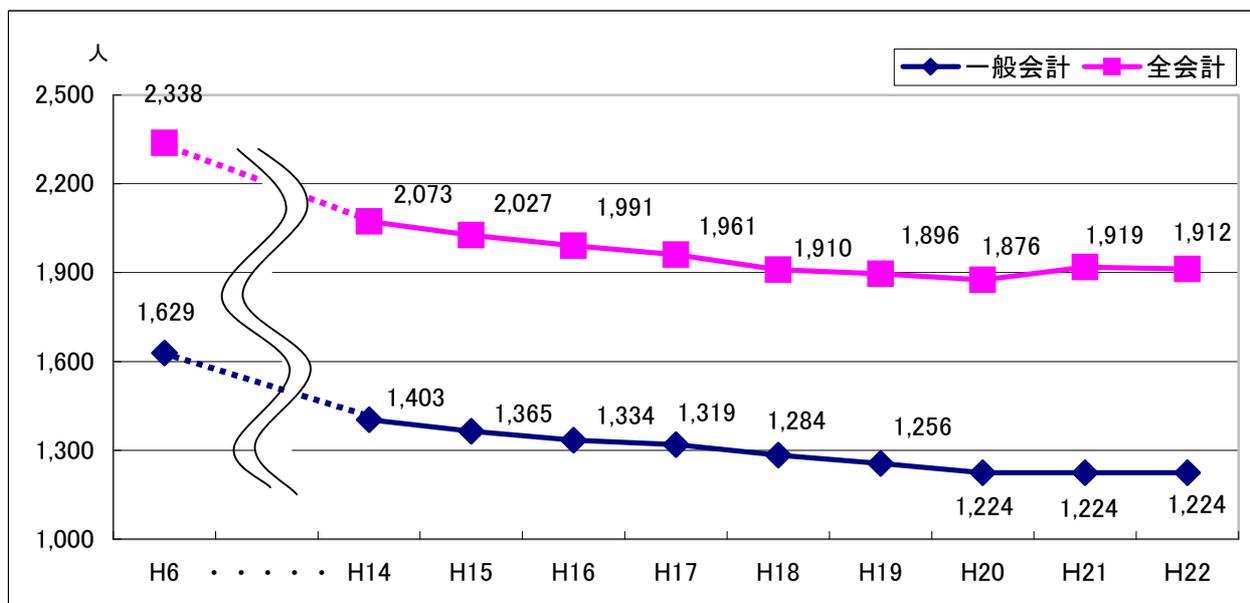


※金額は決算額（H21・22は当初予算額）。公債費については借換分を除く

## 8 職員数の推移

平成 22 年度当初予算の一般会計における職員数は 1,224 人（前年度 1,224 人）となり、ピーク時の平成 6 年 4 月の 1,629 人からは、405 人の減となる。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は 1,912 人で、前年の職員数 1,919 人からは 7 人の減（ピーク時の平成 6 年 4 月の 2,338 人からは、426 人の減）となっている。



※職員数はその年の 4 月 1 日現在（H21・22 は当初予算上の人数）

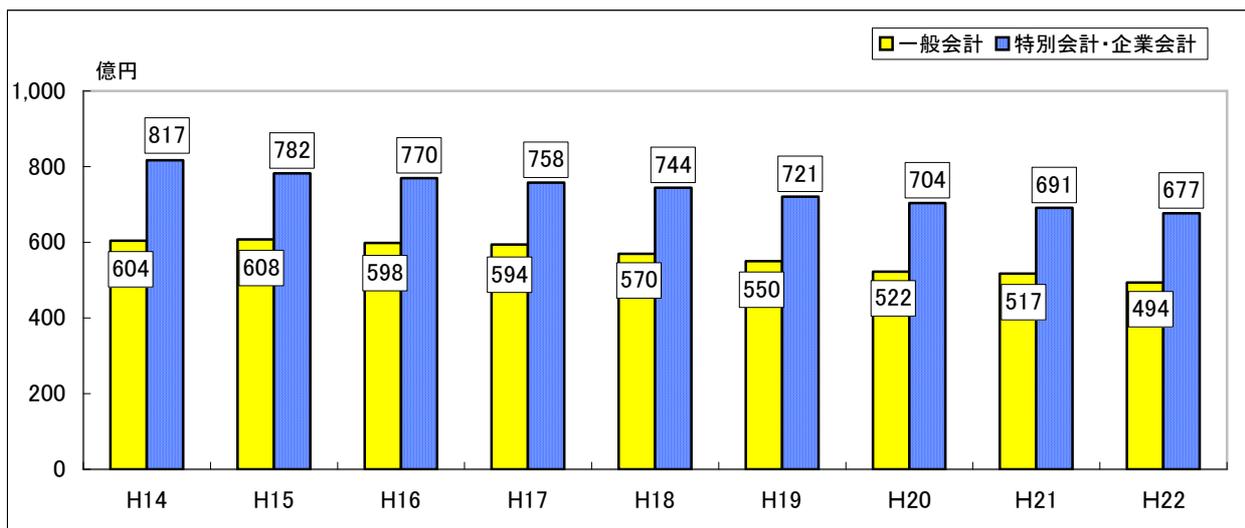
※平成 21 年度に全会計における職員数が前年度から増加している理由は、救命救急センター開設等に向けて、医師・看護師等を増員（50 人）することとしたため。

## 9 市債残高等の推移

### (1) 市債残高の推移

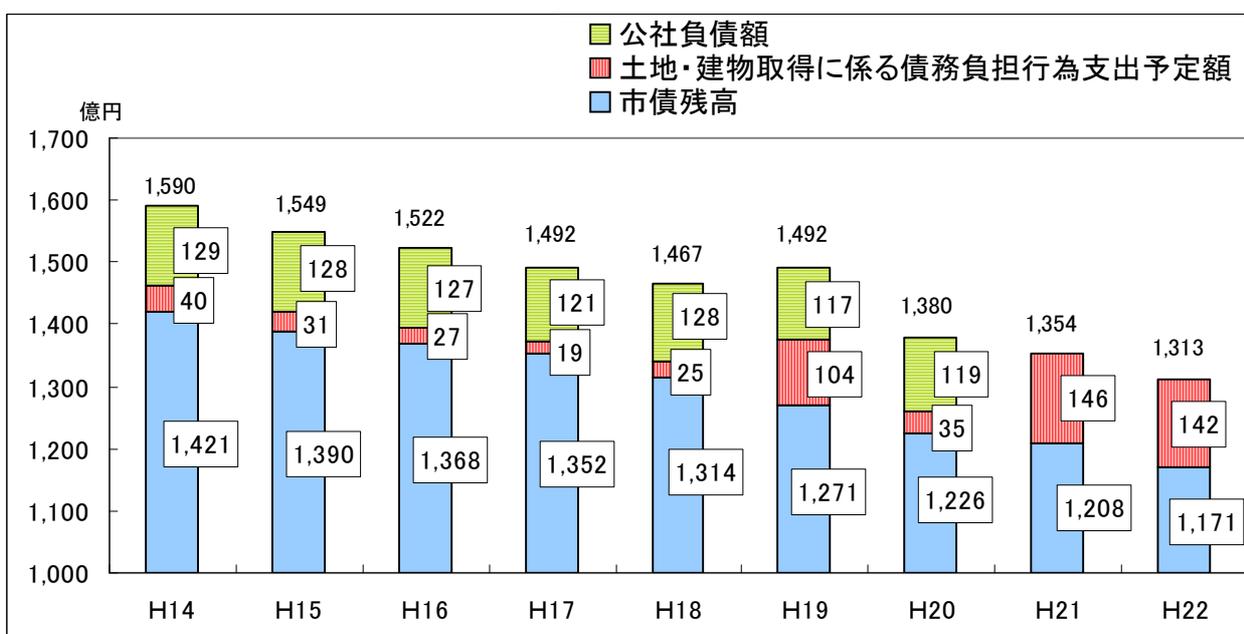
市債は、新たな借入を償還元金以内とし、市債残高の縮減に努めている。一般会計の平成 22 年度末の市債残高見込額は約 494 億円で、平成 21 年度末の残高見込額から約 23 億円の減となる見込みである(市債残高のピークの平成 15 年度末の約 608 億円からは約 114 億円の減)。

また、特別会計、企業会計を含めた全会計の平成 22 年度末市債残高見込額は約 1,171 億円となり、平成 21 年度末の残高見込額から約 37 億円の減となる見込みである。



※決算額 (H21・22 は年度末の見込み)

### (2) 公社を含めた負債総額の推移



※決算額 (H21・22 は年度末の見込み)

※土地開発公社・学校建設公社の負債は、平成 21 年度に市が債務負担行為を設定したことに伴い 21 年度末に皆減している。

## 10 分野別課題の主な事業

所信表明で示した8つの分野別課題に対する平成22年度当初予算の主な取り組み。新規事業は $\textcircled{\text{新}}$ で表記。

### (1) 市民の力を活かす市政

#### ○自治基本条例策定事業

【予算額：3,353千円】

予算書 99 頁

本市が目指す自治（まちづくり）の考え方や、それを進めるための基本ルールを定める自治基本条例。11人の委員による検討委員会と、テーマごとに市民が自由に参加し議論するオープンスクエア（公開検討会）の2つの話し合いの場を通して、平成23年4月の条例施行に向けて検討を進める。

（担当課：行政改革推進課）

#### ○新総合計画策定事業

【予算額：7,279千円】

予算書 101 頁

平成23年4月からスタートする新しい総合計画について、平成22年度に総合計画審議会を設置し、基本構想及び基本計画に関し、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告していただく。また、総合計画のスタートにあわせて計画書を配布できるよう、計画書の冊子を平成22年度中に作成する。

（担当課：企画政策課）

#### $\textcircled{\text{新}}$ 地域コミュニティ推進事業

【予算額：350千円】

予算書 117 頁

地域の様々な組織や団体が連携し、課題解決に向けた共同作業を行う「地域運営協議会」と、その支援を担う「職員の地域担当制」について、地域コミュニティ検討委員会の検討にあわせ、モデル事業地区における取組を進める。

（担当課：地域政策課）

#### $\textcircled{\text{新}}$ （仮称）地域貢献表彰事業

【予算額：250千円】

予算書 117 頁

市民一人ひとりが、自らの地域に誇りを持ち、まちづくりへの参加意識を醸成するため、地域に貢献している方々を表彰し、その活動を広く紹介する、新たな顕彰制度を創設する。

（担当課：地域政策課）

## (2) まちづくり

### ○市民ホール整備事業

【予算額：180,992 千円】

予算書 103 頁

前年度から引き続き市民ホール建設準備会を開催し、「市民ホール基本構想」を策定するとともに、用地取得（平成 18 年度債務負担行為設定分）、埋蔵文化財調査（旧消防署・中央分署跡地）を行い、市民ホール整備の着実な推進を図る。

（担当課：文化交流課）

### ○中心市街地活性化対策事業

【予算額：14,397 千円】

予算書 163 頁

賑わいある中心市街地づくりに向けて、商工会議所や商店街連合会等と協力しながら、その活性化に努めるとともに、民間事業の推進やその事業を担う民間による実施主体の立ち上げなどを視野に、中心市街地商業活性化アドバイザーの派遣支援を行う。また、小田原宿観光回遊バスの運行や栄町駐車場商店街活性化専用駐車券販売事業への助成などを通じ、来街者の回遊性の向上や買物客の利便性を図る。

（担当：産業政策課）

### ○ウォーキングタウン事業

【予算額：6,201 千円】

予算書 167/213 頁

市内に点在する、これまで隠れていた地域の魅力に市民とともに光を当て、「食」、「買い物」、「体験」や「人々のふれあい」などと融合した新たなウォーキングコースづくりに取り組むとともに、広く紹介していく。特に、明治期に多くの文人墨客が過ごした南町・板橋周辺の魅力を民間のウォークイベントと協働してPRし、交流人口の拡大を目指す。

また、子どもや保護者を対象に「歩育」に関する啓発事業を行うことで、歩くことを通じて子どもたちの豊かな心や生きる力を育てていく。

《無尽蔵プロジェクト「ウォーキングタウン小田原」対象事業》

（担当：観光課・スポーツ課）

### ㊦（仮称）銀座通り地区周辺街なみ環境整備方針策定事業

予算書 179 頁

銀座通り地区周辺では、県実施の電線類地中化工事を契機としてまちづくりを進めており、現在は、地区まちづくり協議会を設立し、将来の街なみ整備の方向性を示す『まちづくり基準』の策定に向けた検討を進めている。このまちづくりに向けた取組を支援するため、建築物等の修景整備や道路、緑地等の公共施設整備などに助成される国の「街なみ環境整備事業」制度活用に必要な整備方針を策定する。

（担当課：まちづくり景観課）

## ⑨ 歴史まちづくり関係事業

【予算額：3,168 千円】

予算書 179 頁

城下町・宿場町として栄えた本市にのこる歴史的な建造物と伝統的な産業、工芸技術、芸能文化などが一体となって形成する良好な市街地の環境（歴史的風致）を維持向上し、小田原への愛着と誇りを育み、文化の振興を推進するため、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」に基づく歴史的風致維持向上計画を策定し、今後の整備等にあたって、同法に基づく支援制度を得られる態勢を整える。

（担当課：まちづくり景観課）

## ○ 都市計画マスタープラン改定事業

予算書 179 頁

都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき、都市の全体像、地域ごとの市街地像、公共施設の整備方針など、都市計画に関する基本的な方針を現在、策定中の新総合計画に即して定めるもので、平成 23 年度のスタートを目指して、昨年度からの 2 か年の継続事業として改定作業を進める。

（担当課：都市計画課）

## ⑩ 飯泉土地区画整理検討事業

予算書 179 頁

飯泉土地区画整理は、昭和 59 年から特定保留区域に指定され、平成 21 年の第 6 回線引き見直しにおいても再設定されており、当区域の市街化区域への編入を進めるうえで、次回線引き時（平成 26 年頃）までに事業化する必要があるため、地権者の意向を踏まえた実現可能な事業化方策の検討を進める。

（担当課：都市計画課）

### (3) 地域経済

#### ⑨ 地域担い手交流事業

【予算額：90 千円】

予算書 153 頁

各地域の農商工の若手担い手が、業種の垣根を越えて交流・連携の輪を広げ、活動実践が進むよう、定期的な勉強会など交流促進の場を設け、地域活性化の仕組みづくりに着手する。

《無尽蔵プロジェクト「わがまち振興プロジェクト」対象事業》

(担当：農政課)

#### ○地産地消事業（地場農産物PR事業・地域マーケット事業）

【予算額：390 千円】

予算書 153 頁

小売店などで「小田原産」の農産物のアピールを進める「地場農産物PR事業」や、地域担い手達の交流・連携の実践により、新たな販路を見いだす「地域マーケット事業」に取り組み、地域連携による活性化と地産農産物の消費拡大を図る。

《無尽蔵プロジェクト「食のおだわら」・「わがまち振興プロジェクト」対象事業》

(担当：農政課)

#### ○湘南ゴールド生産拡大対策事業

【予算額：293 千円】

予算書 155 頁

柑橘新品種の「湘南ゴールド」のブランド化に向けた取組として、生産の早期拡大のため、改植による無収入期間を短縮できるよう、3年生の大苗を育成・供給する大苗供給体制の整備を支援する。

(担当：農政課)

#### ⑨ 耕作放棄地解消対策事業

【予算額：250 千円】

予算書 155 頁

農業団体、行政機関、農協等と密接な連携のもと、地域における耕作放棄地の実態把握を行うとともに、再生利用等に対する支援を通じた解消対策を進める。

(担当：農政課)

## ○「小田原・十郎梅」ブランド向上事業

【予算額：1,395 千円】

予算書 155 頁

十郎梅は、梅干用品種の最秀品とされる小田原オリジナルな梅の品種であり、トップブランドとなりうる地域資源であることから、農業経営の安定、地域経済の活性化を目指すため、関連する農商工団体と設立した「小田原・十郎梅ブランド向上協議会」による、ブランドを牽引し得る新商品開発や、観光客等に向けた情報発信、イベント等の事業を、引き続き、実施する。

(担当：農政課)

## ㊦小田原産木材調査研究事業

【予算額：600 千円】

予算書 159 頁

小田原産木材が民間住宅の建材として活用可能であるかを検証するため、小田原産木材の材質や流通形態等の調査を実施するとともに、学識経験者等による木材に関するセミナー等を開催し、小田原ならではの「住まい」や「住まい様式」の検討を促す事業に取り組む。

《無尽蔵プロジェクト「小田原ならではの住まいづくり」対象事業》

(担当：農政課)

## ○中小企業経営安定緊急資金融資事業

【予算額：280,000 千円】

予算書 163 頁

平成 21 年度に緊急経済対策として実施した中小企業経営安定緊急資金融資について、景気の低迷が続いているため、平成 22 年度末まで期間を延長し、実施する。

- ・対象者 市内に店舗又は工場等を有する中小企業者で、国の緊急保証制度を利用できる者
- ・資金使途 運転資金及び設備資金
- ・融資条件 限度額 2,000 万円以内、融資期間 7 年以内、貸付利率 1.4%

(担当：産業政策課)

## ㊦木製品産業技術後継者育成事業

予算書 165 頁

小田原地方の代表的地場産業である木製品業界では、技能職人の高齢化の一方で、事業者各自が新たな雇用により人材を確保することは、経営上の理由などにより困難な状況が顕在化してきている。

技能職人の減少が、数年後にも当業界における製品製造活動に大きく影響することが懸念される現状を踏まえ、新たに製造技術を継承する職人の育成事業を実施し、近い将来における後継者年齢の底上げとともに、消費者対応等を通じた業界全体の活性化を図っていく。

(担当：産業政策課)

## ⑨ 全国丼サミット開催支援事業

【予算額：1,800 千円】

予算書 165 頁

平成 22 年 1 月 23、24 日に石川県金沢市で開催された「全国丼サミットいしかわ 2010」において友好協定を結んだ『ご当地丼』事業 6 地域の実施団体を中心に、第 2 回目の全国丼サミットが当市で開催される。この事業は、各地域団体が丼（どんぶり）事業を通じて、地産地消・地場産業育成・地域経済の活性化などの分野で連携協力し、相互発展や食文化継承を図るとともに、それを全国に向けて発信していくことを目的としており、その開催を支援する。なお、6 地域以外の丼事業実施地域にも広く参加を呼びかけるなど、地域間連携の輪のさらなる発展を促していく。

(担当：産業政策課)

## ⑩ (社) 日本青年会議所全国会員大会開催支援事業

【予算額：10,000 千円】

予算書 165 頁

(社) 日本青年会議所の全国会員大会が、9 月 30 日 (木) から 10 月 3 日 (日) の日程で、小田原・箱根を会場として開催される。会員・関係者を含め約 20,000 人の来訪が予想され、直接的な経済効果はもとより、全国に向けて本市の魅力を発信できることから、開催地青年会議所として、開催を主管する (社) 小田原青年会議所が行う大会記念事業について支援する。

(担当：産業政策課)

## ⑪ ものづくりデザイン交流促進事業

【予算額：400 千円】

予算書 165 頁

若手芸術家の新たなデザインや創作活動と、ものづくり産業との交流を促し、小田原製品のブランド力の向上に繋げ、ものづくりからの地域経済の活性化に取り組む。コラボレーションによる展示会等の開催や PR 支援等を行う。

《無尽蔵プロジェクト「ものづくり・デザイン・アート」対象事業》

(担当：産業政策課)

## ⑨ 名産品・特産品 PR コーナー開設事業

【予算額：7,690 千円】

予算書 165 頁

小田原駅アークロード内（市民窓口コーナー移転後）において、木製品、蒲鉾等の本市の伝統的な地場産業製品や地域企業製造品の展示を行い、長い歴史に培われて発展してきた伝統産業、地域産業を PR する。また、市内で開催される木製品フェアやおでん祭り、菓子展示会、かまぼこ桜祭り、北條五代まつり等のイベントの事前 PR を行うサテライト会場として活用し、より多くの観光客の誘致を図る。

（担当：産業政策課）

## ○ 街かど博物館事業

【予算額：885 千円】

予算書 165 頁

平成 9 年度から地域に根ざした店舗を整備し現在 18 館となった街かど博物館を、新たに 1 館整備するとともに、引き続き、各博物館の連携によるなりわい文化の魅力発信事業を支援することにより、地域産業の振興、中心市街地の回遊性向上による街なかの賑わい創出を図る。

（担当：産業政策課）

## ⑩ 小田原スタイル情報発信事業

【予算額：1,000 千円】

予算書 167 頁

「食の小田原」、「文学のまちづくり」、「ものづくり・デザイン・アート」、「環境（エコ）シティ」、「市民による芸術文化創造」など無尽蔵プロジェクトの 9 つの取組を中心に、小田原で活動・活躍する人々の良質な生活文化を広く情報発信することを目的とした、民間主体による情報誌の発刊に向け、創刊準備号を作成する。

《無尽蔵プロジェクト「小田原スタイルの情報発信」対象事業》

（担当課：観光課）

## (4) 医療と福祉

### ○ケアタウン構想推進事業

【予算額：396千円】

予算書 123 頁

ケアタウン構想は、高齢者や障害者、子育て家庭等支援を必要としている方々を制度的な枠組みを越えて、市民、事業者、行政等が一体となって支える仕組みである。

平成 22 年度においては、保健福祉関係者の連携協力体制の充実等に向けて、地区社協、民生委員児童委員、自治会、福祉事業者、行政等が、地域における福祉課題や解決方策について話し合う地域ケアタウン会議を開催する。なお、地域ケアタウン会議については、モデル地域を設定して、具体的なテーマについて検討する。

(担当課：福祉政策課)

### ○敬老行事のあり方検討会開催事業

【予算額：36千円】

予算書 123 頁

対象者の増加に伴い、事業費が増え続けることが見込まれている敬老行事の今後について、地域福祉関係者等による「敬老行事のあり方検討会」を開催する。

(担当課：高齢介護課)

### ㊦ 早期発達支援モデル事業

【予算額：862千円】

予算書 125 頁

市立保育園に通園する発達障害が疑われる児童に対し、現場の保育士が適切な支援を行うことができるよう臨床心理士と保健師が各保育園を訪問し、支援の方向性等について助言を行うなど、発達障害が疑われる児童に対する早期支援を行う仕組みづくりに取り組む。

(担当課：障害福祉課)

### ㊦ 障害者職場開拓事業

【予算額：1,309千円】

予算書 125 頁

県西地域の民間企業を訪問して、障害者雇用に関する理解を広め、障害者の職場実習の受入先や一般就労先を新たに開拓し、障害者の就労機会の拡大を図る。

(担当課：障害福祉課)

## ⑨ 聴覚障害者用情報受信装置給付事業

【予算額：3,375 千円】

予算書 127 頁

平成 23 年 7 月の地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴い、聴覚障害者用の通信衛星放送「目で聴くテレビ」の受信機を利用している方を対象に、地上デジタルテレビ放送に対応した受信機を給付する。

(担当課：障害福祉課)

## ○ 障害者地域生活支援事業における利用者負担の軽減措置

予算書 129 頁

移動支援サービス、日中一時支援サービス、重度障害者訪問入浴サービス及び日常生活用具費給付事業を利用する低所得者層（市町村民税非課税世帯）について、これらのサービスにかかる利用者負担の月額上限を 0 円（無料化）まで引き下げる利用者負担の軽減策を実施する。

(担当課：障害福祉課)

## ⑩ 子ども手当給付事業

【予算額：3,414,680 千円】

予算書 133 頁

次代を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子ども 1 人につき、月額 1 万 3 千円の子ども手当を支給する。

(担当課：子育て支援課)

## ⑪ こんにちは赤ちゃん（乳児家庭全戸訪問）事業

【予算額：2,195 千円】

予算書 133 頁

生後 4 ヶ月までの乳児のいる全家庭を訪問し、市や地域の子育て情報の提供や悩み事などに耳を傾け、地域社会における関係づくりと育児不安の解消を図る。また、同時に養育環境の把握を行い、心配のある家庭については、支援の方策を検討し、関係機関と連携し、適切な養育支援に繋げていく。

(担当課：子育て支援課)

## ⑧ 養育支援家庭訪問事業

【予算額：597 千円】

予算書 133 頁

こんにちは赤ちゃん（乳児家庭全戸訪問）事業及び新生児訪問事業により把握した養育支援が必要とされる家庭に対し、その居宅を訪問し助言や指導を行い、更に家事支援を必要とする家庭については、ヘルパーを派遣するなど、適切な支援を実施する。

（担当課：子育て支援課）

## ⑨ 地域子育て創生事業

【予算額：16,763 千円】

予算書 135 頁

園児の安全確保のため、公立・民間保育所において、インフルエンザやノロウイルス等の感染症対策として空気清浄機や加湿機を整備するとともに、救急法研修会の開催時に使用する自動体外式除細動器（AED）の整備を行う。

（担当課：子育て支援課）

## ○ 救急医療対策事業

【予算額：281,244 千円】

予算書 139/141 頁

休日・夜間における救急医療体制を確保するため、一次救急医療として毎夜間と休日に開設している休日・夜間急患診療所及び二次救急医療として毎夜間と休日に県西 2 市 8 町内の病院が輪番を組み実施している広域二次病院群（補充）輪番制事業、並びに毎日深夜に小田原市立病院で実施している小児深夜救急医療事業の運営に対して助成等を行う。

（担当課：健康づくり課）

## ⑩ 食育推進計画策定事業

【予算額：357 千円】

予算書 141 頁

市民が、食に関する知識と食を選択する力を習得し、生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるようにするため、そして次代を担う子どもたちに、より良い食生活が継承されるようにするため、食育を総合的に推進していく計画を策定する。

（担当課：健康づくり課）

## ⑨ 地域自殺対策緊急強化事業

【予算額：3,200 千円】

予算書 141 頁

自殺の予防策として、予防のための知識の普及、地域における気づきと見守りを行う人材の育成やハイリスク者への訪問指導等を実施し、地域ぐるみでの自殺予防に取り組む。

(担当課：健康づくり課)

## ○ 地域医療連携推進事業

【予算額：12,941 千円】

予算書 141 頁

誰でも気軽に医療相談ができる体制づくりの一環として、また市民と病院・診療所を結ぶ窓口として、小田原医師会が保健センター内に開設している地域医療連携室において実施する医療機関案内や医療相談、及び医療機関情報の収集等の事業に対して助成する。

(担当課：健康づくり課)

## ⑩ 妊婦歯科健康診査事業

【予算額：548 千円】

予算書 143 頁

妊娠中は、むし歯や歯周病にかかりやすくなり、歯周病にかかった妊婦は、早産や低体重児出産の危険性が増すことから、歯科疾病の早期発見と新生児のむし歯予防のため、妊婦に対する歯科健診を実施する。

(担当課：健康づくり課)

## ○ 放課後児童クラブ等育成事業

【予算額：143,002 千円】

予算書 203 頁

入所児童が安全で安心して過ごせるクラブ環境等の充実を図るため、大規模クラブの分割、配置指導員の増員、クラブ室の環境整備等を進めていく。

(担当課：青少年課)

## ○ 地域包括支援センター事業

【予算額：132,923 千円】

予算書 383 頁

高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として、地域包括支援センター（市内 5 箇所）を運営する。

(担当課：高齢介護課)

## ○市立病院救命救急センター事業

予算書489頁

重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対応するため、3次救急医療に精通した専任の医師及び看護師等を24時間体制で配置し、地域の救急業務を担う。

(担当課：経営管理課)

## ○地域医療連携事業

予算書 489 頁

かかりつけ医である地域の病院や診療所などと医療機能を分担し、市立病院が地域の中核病院として、急性期の患者を中心に高度で専門的な医療の提供を行う。

(担当課：経営管理課)

## ○市立病院看護師奨学金等貸付事業

予算書 499 頁

看護師奨学金等の貸付を行い、優秀な看護師の採用を増やすことにより、救命救急センター等における人員配置の充実、医療機能の増強を図る。

(担当課：経営管理課)

## (5) 暮らしと防災・防犯

### ○自主防災対策事業

【予算額：11,291 千円】

予算書 103 頁

自主防災組織の活動の充実・強化のため、自主防災組織育成事業として、各地区連合自治会が行う防災訓練及び自主防災組織の防災用資機材の購入に対して支援するとともに、連合自治会と共同で総合防災訓練を実施する。また、各自主防災組織内で、防災活動を担っている防災リーダーを対象に、防災知識と防災技術の向上を図るため、研修会を実施する。

(担当課：防災対策課)

### ●新 移動系防災行政用無線配備事業

【予算額：32,026 千円】

予算書 105 頁

災害発生時の支部拠点等に配備し、市職員が被害情報の連絡用に使用する移動系防災行政用無線を更新するとともに、各地域の自治会連合対策本部との情報受伝達の強化等も考慮し、新たに広域避難所（市立の小学校及び中学校）にも配備する。

(担当課：防災対策課)

### ○地域安心安全道づくり事業

【予算額：10,000 千円】

予算書 171 頁

生活道路の危険箇所、要望箇所を的確に把握し、より市民の望む道路維持管理を推進するため、道路舗装や安全施設等の整備について、地域と意見交換や現地調査を行い、緊急度が高いと判断した箇所を整備する。なお、平成 22 年度は、川東南部地区を対象に事業を実施する。

(担当課：建設政策課・道路整備課)

### ○狭あいな生活道路の拡幅事業

【予算額：7,900 千円】

予算書 175 頁

交通の安全確保や救急・消防車両等の円滑な通行を可能にする道路空間を整備するため、道路幅員が狭く変則的な交差点である風祭地内の市道 0025 の交差点拡幅改良や、交通量が多いバス路線であり、通学路でもある久野地内の市道 0032 の道路拡幅を実施する。

(担当課：道路整備課)

### ○打越跨線橋耐震補強事業

【予算額：130,100 千円】

予算書 175 頁

酒匂地内の市道 0059 に架かる打越跨線橋の 14 橋脚については、平成 16 年度から耐震補強事業を実施し、平成 20 年度までに 13 橋脚の耐震補強事業が終了している。残る J R 軌道敷内の 1 橋脚について、平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 か年の継続事業として耐震補強事業を進めており、平成 22 年度は、その 2 年目として引き続き事業を実施する。

(担当課：道路整備課)

### ○都市公園遊具更新等整備事業

【予算額：78,000 千円】

予算書 183/185 頁

街なかの公園やこどもの森公園の遊具を更新するほか、小田原フラワーガーデンや辻村植物公園等の園路を改修し、都市利用者の安全を確保する。

(担当課：みどり公園課)

### ○下水道幹線管渠等の耐震化対策事業

【予算額：44,000 千円】

予算書 279 頁

大地震が発生した場合においても、下水道が有する機能を最低限確保する必要性があることから、優先度の高い緊急避難路等に埋設された管渠を対象に耐震化を推進する。

(担当課：下水道整備課)

### ○上水道幹線管路等の耐震化対策事業

【予算額：476,200 千円】

予算書 447/459/461 頁

上水道の基幹管路にあたる送水管の劣化調査を進めるとともに、引き続き、創設期に埋設した配水管の更新を実施する。

(担当課：水道局営業課)

## (6) 教育と文化

### ○文化創造活動担い手育成事業

【予算額：700 千円】

予算書 101 頁

小田原の文化の裾野を拓げ、その担い手を育成するために、自ら公演事業等の企画運営を行ったり、運営をサポートしたりする人材の育成を図る。

《無尽蔵プロジェクト「市民による芸術文化創造」対象事業》

(担当課：文化交流課)

### ●「市民による芸術文化創造」シンポジウム事業

【予算額：600 千円】

予算書 101 頁

市民主体の文化創造について考える機会を創出し、小田原の芸術文化の情報を発信するなど、市民の文化に対する意識向上を図る。

《無尽蔵プロジェクト「市民による芸術文化創造」対象事業》

(担当課：文化交流課)

### ○地産地消事業（食文化伝承体験事業・教育ファーム事業）

【予算額：220 千円】

予算書 153 頁

生産から加工、流通、消費に至るまでをトータル的な視野で食育ととらえ、その普及・啓発の一環として、民間ボランティア等の各種団体が行う「食文化伝承体験事業」や、親子で農業体験等に参加できる仕組みづくりを整える「教育ファーム事業」に着手し、小田原の伝統食と現代の食生活スタイルとを融合発展させた、新たな『小田原らしい食』の探求を進めていく。

《無尽蔵プロジェクト「食のおだわら」対象事業》

(担当：農政課)

### ○旧片浦中学校施設活用検討事業

【予算額：6,344 千円】

予算書 191 頁

平成 22 年 3 月に閉校となる片浦中学校施設について、教育研究機能の一部を移転し、小田原独自の教育プログラムや教材の開発等を行うとともに、小田原の新しい文化・価値の創造や片浦地域のコミュニティ活性化を目指しての学識経験者による調査や、施設を実験的に利用してのモニタリング調査を実施し、将来的な施設の本格的な活用に向けて評価・検討する。

(担当課：教育総務課)

## ⑨ 未来へつながる学校づくり推進事業

【予算額：12,234 千円】

予算書 191 頁

子どもの学びと育ちを地域ぐるみで支えていく学校づくりをめざして、各学校の教育計画をもとに、子どもや教職員、保護者、地域の方々の願いを生かし、特色ある学校づくりを推進する。

(担当課：教育指導課)

## ⑩ おだわら文学再発見事業

【予算額：625 千円】

予算書 203 頁

「文学さんぽマップ」の作成や文学講座、文学講演会、文学散歩等を実施する。

《無尽蔵プロジェクト「文学のまちづくり」対象事業》

(担当課：生涯学習政策課)

## ⑪ 指導者養成研修事業

【予算額：880 千円】

予算書 203 頁

中高生から成人を対象に指導者養成研修を実施し、その資質向上を図りながら、地域の担い手ともなるべき人材を継続的に発掘する。また、研修受講者や指導者を小学校の既存の体験学習行事等へ派遣するなど、小学校への側面的支援・協力を行いながら、一学年全員を対象とした体験学習を段階的に実現するため、平成 22 年度は試行的に 2 校で実施する。

(担当課：青少年課)

## ⑫ スクールコミュニティ推進事業

【予算額：644 千円】

予算書 205 頁

子どもを地域総ぐるみで見守り育ててゆく「スクールコミュニティ」の理念のもと、子どもを取り巻く、様々な団体の活動情報を共有化するための取組を支援したり、放課後の児童の居場所を確保することにより、子どもの安全確保と健全育成を図るため、地域の子どもの見守り拠点づくりを推進する事業を試行的に展開する。

(担当課：生涯学習政策課・青少年課)

⑨ 地域・世代を超えた体験学習事業

【予算額：1,200 千円】

予算書 205 頁

小学 5・6 年生とその指導者を対象に、地域の自然や資産を生かした宿泊体験を通じて、自立心や創造力など豊かな人間性を育むとともに、世代・学校間の交流を図る。また、この事業は、地域の担い手を育てる「指導者養成研修」受講者の実践の場でもある。

(担当課：青少年課)

## (7) 自然環境

### ⑨ 環境シティ推進事業

【予算額：140 千円】

予算書 145 頁

市民主体の環境再生活動、生ごみや食品残渣といった廃棄物の堆肥化などの資源化による地域内循環、クリーンエネルギーへの取組など、周知されていない活動や実験的な取組を紹介する環境意識啓発の場としての講演会等を開催し、環境（エコ）シティとしての取組を推進する。

《無尽蔵プロジェクト「環境（エコ）シティ」対象事業》

（担当課：環境政策課）

### ○ 環境再生プロジェクト推進事業

【予算額：306 千円】

予算書 145 頁

市民生活に身近な地域の豊かな自然環境を、市民が自らの力で守り育てる仕組みと市民自らの活動を普及させるため、専門家や環境活動の実践者などにより構成する市民検討委員会の提言を踏まえた実証事業を一般公募により実施する。

（担当課：環境政策課）

### ○ 環境基本計画策定事業

【予算額：375 千円】

予算書 145 頁

小田原市における望ましい環境像を明らかにし、環境行政を総合的かつ計画的に推進するため、新総合計画の策定に合わせ、平成 22 年度末をもって計画期間の満了する環境基本計画を新たに策定する。

（担当課：環境政策課）

### ⑨ 資源化啓発事業

【予算額：460 千円】

予算書 147 頁

生ごみなどの食品残渣から作られた堆肥によって育てた花木や野菜の苗を、環境美化に取り組む市民に配布し、地場の間伐材を活用したプランターで育ててもらふことによって、地域内循環づくりへの意識啓発事業を行う。

《無尽蔵プロジェクト「環境（エコ）シティ」対象事業》

（担当課：環境政策課）

## ○生ごみ堆肥化事業

【予算額：3,096千円】

予算書 147 頁

家庭から排出される生ごみを堆肥化して、地域の農業に活用し、収穫された農産物を地域で消費する地域内循環システムの実現に向け、市民参加のもと、家庭単位と地域単位の2つの形式によるモデル事業を実施する。

(担当課：環境政策課)

## ㊦花と緑と水の環境整備事業

【予算額：600千円】

予算書 183 頁

家庭や企業の庭先を利用した季節の花の栽培育成により緑あふれる街なかを形成するため、小田原フラワーガーデンに登録しているグリーンライフサークル会員を中心に、花の種まきから種の収穫までの実践活動の支援を行うとともに、収穫された種の、個人・企業等の希望者への配布などを通じて、循環的な展開に向けた取組を試行的に進める。

(担当課：みどり公園課)

## (8) 行財政改革

### ○行政戦略アドバイザー事業

【予算額：500 千円】

予算書 101 頁

本市の重要懸案事項への取組に際し、市長が専門的・学術的見地から意見を求め、施策構築における方向性決定の一助とするため、まちづくりの各分野における有識者や専門家らを、行政戦略アドバイザーとして登録し意見を求める。

(担当課：企画政策課)

### ⑨（仮称）神奈川県西部広域行政協議会運営事業

【予算額：958 千円】

予算書 101 頁

県西地域 2 市 8 町では、既存の広域連携組織である県西地域広域市町村圏協議会、西さがみ連邦共和国、あしがら広域圏ネットワークを統合し、新たな広域連携組織として（仮称）神奈川県西部広域行政協議会を設立し、一体化に資するソフト事業や広域的な行政課題の解決策について共同して調査・研究を行い、県西地域の広域連携を推進する。

(担当課：企画政策課)

掲載事業	計	70 事業	事業費総額	5,802,172 千円
------	---	-------	-------	--------------

〒250-8555

小田原市荻窪300番地

小田原市総務部財政課

電話 0465-33-1312

FAX 0465-33-1286

E-mail [zaisei@city.odawara.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.odawara.kanagawa.jp)